

エジプト大統領候補分析

ムハンマド・ムルシー候補 (64歳)

自由公正党が擁立する候補－イスラム主義 学者・政治家

バイオグラフィ

要約

- ・カイロ大学工学部卒業
カイロ大学学位、米カリフォルニア大学博士号 取得
- ・自由公正党党首、ムスリム同胞団幹部(2000-2005)
- ・南カリフォルニア大学にて助教、カリフォルニア大学・ノースリッジ大学にて助教授(1982-1985)
- ・ザガジグ大学会長兼エンジニア学部・材料工学部教授(1985-2010)
- ・カイラート・エルシャタル氏が大統領候補出馬停止となったため、代わりに出馬

強み

- ・国民の間で多数派であるムスリム同胞団が支持
- ・ムスリム同胞団の幅広い組織力と、選挙キャンペーンへの潤沢な資金源
- ・教育業界での力強いバックグラウンドと、前政権時代に政治の最前線(主に議会)で全面的に活動していた経験

弱み

- ・自由公正党の議会におけるパフォーマンスの弱さは、人気に影を落としている
- ・アブデルメナム・アブルファトゥーフ候補など他のイスラム穏健派候補者の存在
- ・サラフィストのヌール党(光の党)がアブルファトゥーフ候補を支持している点

シャリア(イスラム法)を原則とした継続可能な発展のための基礎づくりを目標とし、全ての生産・サービスセクターにおける包括的な成長強化と、社会的公正を目指す。国内・海外投資の倍増による経済の近代化と、多様性を最大限に生かすことでの競争力拡大を狙う。政府、民間セクター、国民の三大柱(Al-Nahda プロジェクト)の相互作用による目標達成を目指す。

経済政策 要点

投資

- ・無金利融資提供と資金提供先へのアクセス簡素化による中小企業支援
- ・投資環境整備と民間セクターの直面する障害の解決
- ・国内全県において、投資誘致と雇用機会創出につながる複数事業の遂行
(北西沿岸開発事業、シナイ再構築事業、イスマイリアにおけるテクノロジー・バレー事業を含む)
- ・輸送・物流セクター整備事業に25億ドルの投資
(東ポート・サイドの産業物流地域設立事業の第1段階、スエズ運河海底トンネル(18km)建設事業、アッパーエジプトで3カ所の物流センター設立、サファガ鉱業港湾開発を含む)

経済成長

- ・開発事業のファイナンスに政府債ではなくイスラム債(スクーク)を利用することなどによる、イスラム金融商品市場の発展
- ・成長の助長につながる競争力強化を目指したより良い経済運営(短期的な経済成長率目標は7%)
- ・経済・社会・国民間の完全な統合を目指す

- ・戦略的産業における民営化促進により、一人当たり GDP を倍増、国民により良い生活水準を提供
- ・経済成長率の半分の水準までインフレ率を低下させ、自国通貨の購買力を強化
- ・2016 年までに国際収支を黒字化
- ・外貨準備高の強化
- ・失業率を 7% 以下に抑える
- ・高付加価値な商品・サービスの輸出促進
- ・富の公平な分配
- ・エジプト国内の住宅用地の拡大
- ・2016 年までに輸出成長率を 20% まで増加、技術輸出が占める割合を 15% まで拡大
- ・失業保険給付のための国内基金設立
- ・競争保護法の導入と独占禁止法の活性化

財政政策

- ・社会的公正を考慮した、効率的な所得税徴収システム適用による税法の修正
- ・社会的公正の実現と、国民全員が生活最低必需品を入手可能な社会を目指した、所得再分配
- ・任期中のヘルスケア支出の割り当てを 12% 拡大
- ・対内外債務を年間 15% 削減
- ・財政赤字を年間 20% 削減し、2016 年までに 6% 以下に到達
- ・予算の特別基金統合

アフメド・シャフィク候補（70 歳）

軍事的バックグラウンドを有し、前首相である無所属候補者

バイオグラフィ

要約

- ・エジプト防衛大学卒業
軍事科学 修士学位、軍事戦略 PhD 取得
- ・在ローマ・エジプト大使館に防衛駐在官 (1984 -1986)
エジプト空軍参謀総長 (1991-1996)
エジプト空軍司令官 (1996 - 2002)
エジプト民間航空相 (2002-2011)
- ・エジプト前首相 (2011 年 1 月 29 日 - 3 月 3 日)

強み

- ・就任 30 日以内に、長年容認されてきた同国の無法状態の終末を約束している点が多くの人気を獲得
- ・ムバラク時代から続くネオ・リベラル的な経済政策へのコミットメントがビジネスマンに受け入れられている
- ・十数年に渡りムバラク政権と関わりがあったため、多くのムバラク前大統領支持者から人気

弱み

- ・ムバラク前政権・軍最高評議会との深いつながりにより、ムバラク体制への回帰と改革の失敗を懸念する国民からは人気がない
- ・2012 年 1 月の暴動中に首相となった際、抗議者に対して攻撃を行ったとして非難されている

シャフィク候補の経済政策は、全分野におけるバランスのとれた成長を目標としており、官民セクターの関係強化枠組みの下、包括的な発展を目指す。経済政策の中心は、魅力的な投資環境整備。

経済政策 要点

投資

- ・海外投資家にとって魅力的な環境整備とアラブ投資家への特別インセンティブ付与
- ・複数の新規事業の立ち上げによる雇用機会創出
(ハイダム、ナイル地域－紅海間橋梁付近のスエズ運河・シナイ半島地域への経済特区設立を含む)
- ・特に労働集約型産業への投資奨励や、アッパーエジプトに新規工業団地の設立
- ・競争保護法の導入

経済成長

- ・国際価格に適合した天然ガス輸出価格の再考
- ・適正な為替レート of 継続
- ・雇用保険法草案の導入
- ・情報技術・関連サービスセクターの成長に基づいた経済成長支援

財政政策

- ・最低賃金水準の設定と公務員給与引き上げ
- ・戦略的な商品に対する補助金付与の継続
- ・産業用エネルギー補助金の引き下げと必需品への補助金割当て
- ・財政赤字を4年以内にGDP比6%まで削減

(出所・CI キャピタル・データベース)

■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は投資家の皆様にエジプト市場のご理解を高めて頂くために作成した資料であり、証券取引法、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。また、特定ファンドの勧誘、販売を目的としたものではありません。■当資料は本来の受信者の社内用途のためだけに提供されています。本資料のいかなる部分も、弊社の事前の書面による同意を得ることなく、その内容の全部または一部を許可なく使用、発信、配布または複写することを固く禁じます。